

法律学専攻

高度な専門性と柔軟な法的思考

少子高齢化、グローバル化など、私たちを取り巻く環境が大きな転換期を迎えた現在、法学を理論的に追究することの社会的意義は、日々高まっています。そこで本専攻では、(1) 社会に生起する紛争（もめごと）に対し、多様な法的観点からの分析に基づいて柔軟に解釈・適用できる能力、(2) 社会秩序の維持に必要な公正な法論理を構築できる能力、(3) 個人の権利保障の実現に貢献できる能力などを身に付けるべく理論的検討を行います。こうした学修は研究者としての基礎力となることはもとより、高度職業人、法科大学院修了者や法曹にとっても有益な、深い洞察に基づく法的思考を養います。私たちはそのための多彩な講義・演習科目を配置し、皆さんが希望する分野の最近かつ深い知識を身に付けることができますようにしています。

本専攻は、現代社会の多様な問題を法的に分析し、法的な思考過程を経て最善の解答を生み出す能力を養成します。学界を代表する研究者、良き法的思考を備えた高度職業人の育成が目標です。

<p>アドミッション・ポリシー (学生受け入れ方針)</p> <p>修士課程では、条文の解釈や判例の読み方といった法技術的な知識に加え、研究の基礎となる法学の体系的・専門的な知識を身につけ、かつ、多角的観点から分析する能力と柔軟な思考力を修得しており、これらの知識と分析能力・思考力を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドを備えている人材を受け入れる。博士課程では、修士課程入学者に求められる知識・能力に加えて、日本法および外国法につき高度な研究能力を備えている人材を受け入れる。</p>	<p>カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)</p> <p>修士課程では、コースワーク科目として、法学の外国文献の読み方・理解の仕方等を学ぶ法学原典研究と各分野の専門知識を体系的に身につけることを目的とした特殊講義の科目群を開講し、リサーチワーク科目として、研究の深化を目的とした少人数の演習と指導教授とのマンツーマンでの論文指導を開講する。博士後期課程では、コースワーク科目として、各分野の高度かつ先端レベルの専門知識の体系的獲得を目的とした特殊研究を開講し、リサーチワーク科目として、博士論文の完成に向けた指導を行う特研演習を開講する。</p>	<p>ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)</p> <p>修士課程では、法学分野に関する高度な専門的知識を修得した上で、現代社会における多様な問題を的確に分析し、説得力のある法的議論を展開する能力を身につけ、先行研究、外国文献等の必要な資料を渉猟し、学術的な意義のある論文・リサーチペーパーを作成するための基礎的な研究能力を修得した学生に学位を授与する。博士課程では、研究者として自立するに足る高度な研究能力を修得し、比較法を含む先端レベルの法律知識を修得した学生に学位を授与する。</p>
--	--	--

専任教員と主な担当科目 (2017年度) ※年度により授業を持たない場合があります。

<p>荒谷 裕子 教授</p> <p>専攻： 商法、金融商品取引法 研究テーマ： 金融商品取引法上の諸問題の研究、株式会社の機関に関する研究 担当科目： ※今年度は、特定の科目を担当しません</p>
--

<p>小山田 朋子 教授</p> <p>専攻： 英米法 研究テーマ： 医療をめぐる法規制を中心とした日米比較 担当科目： ※今年度は、特定の科目を担当しません</p>
--

<p>川村 洋子 教授</p> <p>専攻： 民法の所有権法と契約法 研究テーマ： 契約損害賠償制度を軸とする日本民法の法的保障制度の比較法研究 担当科目： 民法演習Ⅰ/Ⅱ、民法論文指導Ⅰ/Ⅱ</p>

<p>杉本 和士 教授</p> <p>専攻： 民事手続法・倒産法 研究テーマ： 民事実体法と手続法の交錯、倒産手続における優先権の帰属 担当科目： ※今年度は、特定の科目を担当しません</p>

<p>高橋 滋 教授</p> <p>専攻： 行政法、環境法 研究テーマ： 行政法、環境法 担当科目： 行政法特殊講義Ⅱ</p>
--

<p>田中 利幸 教授</p> <p>専攻： 刑事法 研究テーマ： 国際法の国内法化と国内法の国際法化、法人犯罪・経済犯罪の規制の在り方、行政刑事立法・解釈の在り方 担当科目： 刑法特殊講義Ⅲ/Ⅳ、刑法特研演習Ⅴ/Ⅵ</p>

<p>沼田 雅之 教授</p> <p>専攻： 社会保障法、労働法 研究テーマ： 有期労働契約、労働者派遣、非正規労働者の社会保障加入など、非正規労働者の労働法・社会保障法上の課題研究 担当科目： 社会保障法演習Ⅰ/Ⅱ</p>

<p>藤本 茂 教授</p> <p>専攻： 労働法 研究テーマ： 雇用平等法、労働契約法 担当科目： 社会法特殊研究Ⅰ/Ⅱ、労働法特殊講義Ⅰ/Ⅱ</p>

<p>和田 幹彦 教授</p> <p>専攻： 民法(特に親族・相続法)・民事法立法史・法と遺伝学 研究テーマ： 家族法職学・立法史、法と生命倫理、法と遺伝学、法と進化生物学 担当科目： ※今年度は、特定の科目を担当しません</p>
--

<p>大澤 彩 教授</p> <p>専攻： 民法、消費者法、医事法 研究テーマ： 消費者法との関係から見た現代における民法の意義、フランス契約法・消費法研究 担当科目： 民法特殊講義Ⅴ</p>

<p>神谷 高保 教授</p> <p>専攻： 会社法・商法・海商法・保険法・信託法・法と経済学 研究テーマ： 取締役の責任・内部統制など、利得禁止原則・新保険法、共同海損など、信託法・医療と法など、商事法制史、法学(大学・古典)教育 担当科目： 商法特殊講義Ⅳ/Ⅵ</p>

<p>岸井 大太郎 教授</p> <p>専攻： 独占禁止法、公益事業法、消費者法 研究テーマ： 独占禁止法・公益企業法、電気通信などの公益事業者における規制の研究を継続している 担当科目： ※今年度は、特定の科目を担当しません</p>
--

<p>須藤 純正 教授</p> <p>専攻： 刑事法 研究テーマ： 民事事と交錯する刑事犯、犯罪収益の剥奪と犯罪被害の回復、事前規制型から事後チェック型社会への移行と罰則対応 担当科目： 刑事政策特殊講義Ⅱ</p>
--

<p>武生 昌士 教授</p> <p>専攻： 知的財産法 研究テーマ： 特許法において先使用概念や先使用権制度が果たしてきた役割に関する歴史的・比較法的研究、およびそこから得られるわが国現行法への立法論的・解釈論的示唆の具体的展開、知的財産権法と経済法(競争法)の関係 ※今年度は、特定の科目を担当しません</p>
--

<p>椽川 泰史 教授</p> <p>専攻： 商法・会社法・有価証券法・決済取引法 研究テーマ： 決済取引の法的問題 担当科目： 商法特殊講義Ⅱ</p>

<p>浜村 彰 教授</p> <p>専攻： 労働法 研究テーマ： 労働者代表制、労働者派遣法、労働契約法など 担当科目： 労働法論文指導Ⅲ/Ⅳ、労働法特研演習Ⅰ/Ⅱ</p>

<p>宮本 健蔵 教授</p> <p>専攻： 民法 研究テーマ： 契約責任の研究、安全配慮義務、付随義務違反と契約の解除 担当科目： 民法特殊講義Ⅰ/Ⅱ、民法論文指導Ⅰ/Ⅱ</p>

<p>佐藤 輝幸 准教授</p> <p>専攻： 刑事法 研究テーマ： 危険犯論、社会的法益に対する罪 担当科目： 刑事政策演習Ⅰ/Ⅱ</p>

<p>大野 達司 教授</p> <p>専攻： 法哲学 研究テーマ： 法の妥当性、法の動態、自治、ドイツ法・国家思想 担当科目： 法学原典研究(独語)Ⅰ/Ⅱ、法哲学特殊講義Ⅰ/Ⅱ</p>

<p>川口 由彦 教授</p> <p>専攻： 日本法制史 研究テーマ： 日本近代の土地法制、日本近代法の通史、村落制度と行政村の関係について 担当科目： 法制史特殊講義Ⅰ/Ⅱ</p>
--

<p>倉部 真由美 教授</p> <p>専攻： 民事訴訟法・倒産法 研究テーマ： 民事再生手続や更生手続のような再建型倒産手続における保護の処置 担当科目： ※今年度は、特定の科目を担当しません</p>
--

<p>高 友希子 教授</p> <p>専攻： 西洋法制史 研究テーマ： イタリアによるモンテネグロ・ロシア・エストニアに関する研究、英国の日本法への影響 担当科目： ※今年度は、特定の科目を担当しません</p>
--

<p>建石 真公子 教授</p> <p>専攻： 憲法 研究テーマ： 憲法と条約の関係、フランスの基本権に対するヨーロッパ/人権条約の影響、「民族形成権」と「生命に対する権利」における「個人の尊重」 担当科目： 憲法演習Ⅰ/Ⅱ、憲法論文指導Ⅰ~Ⅳ</p>

<p>西田 幸介 教授</p> <p>専攻： 行政法 研究テーマ： 行政計画、私人間の協定、土地法、アメリカ土地利用法 担当科目： 民法法演習Ⅰ/Ⅱ、行政法論文指導Ⅲ/Ⅳ、行政法特研演習Ⅲ/Ⅳ</p>

<p>潘 阿憲 教授</p> <p>専攻： 会社法、保険法、金融商品取引法 研究テーマ： 民事実体法と手続法の交錯、倒産手続における優先権の帰属 担当科目： 商法特殊講義Ⅲ</p>

<p>森田 章夫 教授</p> <p>専攻： 国際法 研究テーマ： 国際コントロール、国際海洋法、国家管轄権の域外適用 担当科目： 国際法演習Ⅰ/Ⅱ</p>


<p>田中 佐代子 准教授</p> <p>専攻： 国際法 研究テーマ： 国際法上の緊急避難、自衛権 担当科目： 国際法特殊講義Ⅰ/Ⅱ、国際法論文指導Ⅰ/Ⅱ</p>
--

Graduate School of Law
Major in Law

募集人員： 修士課程20名/博士後期課程5名
開講形態： 昼間開講
キャンパス： 市ケ谷
主な進路： 公務員、金融、情報通信、サービスなど

研究室紹介

大澤 彩 教授



契約自由の原則と民法・消費者法

現代社会における民法・消費者法の役割

今日では事業者と消費者、大企業と中小企業といったように、当事者の力関係が対等ではない者同士の取引が多く見られ、契約自由の原則に修正が加えられている。消費者契約法などの消費者法分野において不当条項規制等、民法の規定を修正・拡張したルールが設けられていることはその一例である。さらに、これらのルールが民法にも設けられるべきか否か、近時の民法(債権関係)改正をめぐる議論においても活発な議論が繰り返された。本研究室では以上の問題意識に基づく議論が活発になされ、民法改正によって実現したフランス契約法・消費者法を比較対象として検討を行っているが、大学院の演習では以上の問題意識を中心に契約法、不法行為法、消費者法における諸問題を幅広く分析している。

STUDENT'S VOICE



修士課程 在学中
三田 旭

特定行政書士制度の施行をきっかけに行政法の学習を決意。苦学な語学も克服し、より理解が深まった

好きな授業・演習

私が履修している「行政法特殊講義」は、海外から来日した一流大学の教授により英語で実施されています。入学時には外国語に対する自信が無かったのですが、私のレベルに合わせて忍耐強く指導してくださるので、苦手意識を克服することにつながりました。法学の研究には外国語の能力がある程度求められるため、将来の研究にも有益であると確信しています。

進学のきっかけ

2016年より特定行政書士制度(一定の条件を満たした行政書士が、行政不服申立ての手続きにおいて代理人となることができる制度)が始まり、行政手続法や行政不服審査法に対する深い理解が求められるようになりました。この機会に、行政法について今一度体系的に学習したいと考え、入学を決意しました。

研究テーマ	オーストラリアにおける行政不服審査制度の研究
-------	------------------------

設置科目 (2017年度) ※開講科目は年度により異なります。()内は単位数

<p>[修士課程] 法学原典研究(英語)Ⅰ/Ⅱ(各2) 法律学原典研究(独語)Ⅰ/Ⅱ(各2) 法律学原典研究(仏語)Ⅰ/Ⅱ(各2) 法律学特殊講義A~C(各4) 法哲学特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2) 法制史特殊講義Ⅰ~Ⅳ(各2) 比較法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2) 英米法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2) 基礎法特殊講義A/B(各4) 憲法特殊講義Ⅰ~Ⅳ(各2) 行政法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2) 国際法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2) 公法特殊講義A~C(各4) 民法特殊講義Ⅰ~Ⅳ(各2) 法制史論文指導Ⅰ/Ⅱ(各2) 英米法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 憲法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 行政法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 国際法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 民法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事政策論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2)</p>	<p>教育法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2) 社会法特殊講義A/B(各4) 刑法特殊講義Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事訴訟法特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2) 刑事政策特殊講義Ⅰ/Ⅱ(各2) 刑事法特殊講義A~C(各4) 法哲学演習Ⅰ/Ⅱ(各2) 法制史演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 英米法演習Ⅰ/Ⅱ(各2) 法哲学論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 法制史論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 英米法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 憲法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 行政法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 国際法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 民法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事政策論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2)</p>	<p>民法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 経済法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 知的財産法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 民事訴訟法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 倒産法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 労働法演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会保障法演習Ⅰ/Ⅱ(各2) 労働法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会保障法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑法演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 民法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事訴訟法演習Ⅰ/Ⅱ(各2) 刑事政策演習Ⅰ/Ⅱ(各2) 刑法論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事訴訟法演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事政策論文指導Ⅰ~Ⅳ(各2)</p>	<p>刑事法特殊研究Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑法特殊研究A~C(各4) 法哲学特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 法制史特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 英米法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 基礎法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 憲法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 行政法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 国際法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 公法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 民法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事訴訟法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事政策特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 倒産法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 経済法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 知的財産法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 民法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 労働法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会保障法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 公法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 民法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事訴訟法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事政策特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 倒産法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 経済法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 知的財産法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 民法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 労働法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会保障法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 公法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 民法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事訴訟法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 刑事政策特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 倒産法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 経済法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 知的財産法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 民法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 労働法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会保障法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2) 社会法特研演習Ⅰ~Ⅳ(各2)</p>
--	--	---	---